

連絡先	申請人	
	代理人	

様式 1 - 1

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

高崎市農業委員会長 様

譲 受 人 印

譲 渡 人 印

上記代理人 住所 氏名 印

下記によって土地の「 」を「 」したいので農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

申 請 当 事 者 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者の別	氏名又は名称	年令	職 業	住所又は所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了日	認定経営発展法人(該当する場合○)
譲 受 人								
譲 渡 人								

契 約 の 内 容

売買、賃貸借、使用貸借 その他 ()	契約期間		権利移転の時期	
	賃 借 料		売 買 価 格	

許 可 を 受 け よ う と す る 土 地 の 表 示 、 利 用 状 況 そ の 他

土 地 の 所 在			地 番	地 目		面 積	利用 状況	対価、 賃料等 の額 (10a当 たり)	所有者氏名 (名 称)	所有権以外の 使用収益権が 設定されてい る場合権利者 の氏名(名称)	市街化区 域・市街化 調整区域・ その他の区 域の別	備 考
市	大 字	字		登録簿	現 況							
						m ²						

計 m² (田 m² 畑 m²)

地域計画内農地の権利移動・設定に当たり、地域の農業を担う者として位置付けられることの同意	有 ・ 無
--	-------

(記載要領)

- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。